

日米関係を高レベルに上げた総理

ジミー・カーター

「スピーチ」

私が本夕ここに参りましたのは、政治向きの任務を果たすためではありません。私の大平総理に対する言葉ではなかなか言い尽くせない、何かしら、ある特別な友情のつながりとも言えますか、もっと言えば親愛の情が為せるわざです。このようなことを元大統領が言うのはおかしいと言われるかも知れませんが、本当にそんな気持ちで参りました。

つい先程、NHKのテレビの取材で、「大統領と大平総理とは何故そんなに親しかったのか？ たまたま同じ時期に大統領だったからか？」と聞かれました。私は、「私が大統領だったとき、世界中で他に一五〇人にものぼる元首がいた。でも、その中で家族ぐるみでお付き合いさせて戴いたのは二人だけだった。一人はサダト大統領で、いま一人が大平総理だった」と答えておきました。

大平・大蔵大臣と将来の方向や希望を語り合う

大平総理の著書を読まれ、その業績をお調べになればどなたでもお分かりのように、大平総理の判断力、

人間味、心の広さ、そして先見性は、類い希なものでした。大平総理とお近づきを戴いたのは、私が初めて訪日した一九七五年五月でした。当時、大平総理は大蔵大臣をしていました。私は、ちょうどその頃、大統領を目指していたので、この訪日で日本の指導者にできるだけ多く会っておこつと精力的に動き回っていました。それだけに、大蔵大臣と会うのは大変に重要なことでした。私が大臣の執務室に到着した時、大平総理が後に私に告白したところによると、ご自分の部下に私のことを尋ね、私がジョージア州の前の知事であると告げられると、それなら数分間、私を待たせたほうが良いだろうと考え、そうしたことでした。やっと許されてお目にかかったときには、大変に親しい応対をしてくださり、私の将来の計画をいろいろと聞いてくれました。私はアメリカ合衆国大統領になる野心について語りました。それを聞くと、大平総理は、実に悠揚迫らざる物腰でにっこりと微笑まれました。二人は時の経つのも忘れて、お互いに将来の方向や目標、希望を語り合いました。

私が大統領となり、彼が総理大臣になってからは、相互に公式訪問し合うようになりました。訪問の度に、双方の政府高官が居並び向き合う公式の会議を取り仕切る、という試練を分かち合う仲になったのです。しかし、そんな中でも、二人だけの静かな時間を度々もつことができました。両国・両国民間の関係について語り合い、将来に向けて共通のパートナーシップをどう確立するかについて、じっくり議論を合いました。

大平総理の英語は大変ゆっくりしており、南部出身の私にとっては馴染みのある話し方で、大変寛ぎを覚ええました。そういえば、大平総理は日本語も訥々と話されていたそうですね。二人の話し合いは、じっくりと考え合うというかたちでした。私が今でも確信して言えることは、大平総理という人はこのような公私にわたる話し合いを通じて、日米関係を非常に高いレベルに引き上げるのに貢献した総理大臣だったということです。

日米同盟関係の強調と賢人会議の創設

大平総理の訪米の一つに、こんなことがありました。そのとき私は部下から、「両国の関係をどう表現するかは微妙な問題です。アライ（同盟）という言葉は軍事関係の意味を含むので使わないでください」と注意されました。ところが、ホワイトハウスの歓迎式典で大平総理が強調した第一の点が、なんと日米間の強い同盟関係だったのです。大平総理は、「これは軍事関係を意味するものではない。それは両国を兄弟のように結び付けるものであり、今後、長年にわたり両国民の進歩の礎となる揺るぎないパートナーシップを意味する」と述べられました。さらに大平総理は、あの軍事的にいがみ合ったのちに和解の道を歩んだ終戦直後の幾星霜を追想して、いま両国は新しい関係を模索中であるが、ここに至るまでに日米両国が力を合わせて築き上げてきたものが、日本にとっていかに大いなる政治的、経済的利益の享受であったかを決して忘れてはならない、とも述べられました。私は答礼の辞で、それがアメリカにとっても利益であったことを強調しておきました。

一九七〇年代になると、日本は経済的に目覚ましい発展を遂げ、その影響力が台頭し始めていました。この点については、私も盛んに大平総理を勇気づけましたが、大平総理は、政治経済両面にわたり日本の潜在能力をまことによく認識されていました。私は大平総理によく言ったものです。日本は、その経済的成功を行使して世界中の恵まれない諸国（日米では当然のように受け取られている豊かな生活の恩恵に浴していない諸国）を援助する大きな責任を持っている、と。大平総理はその点も先刻ご承知で、日本はその援助の範囲を西太平洋地域ばかりでなく、世界中の発展途上諸国にまで広げるべきであるとの考えをお持ちでした。私は、このような認識こそ大平総理のステーツマンシップの面目躍如たるどころだと見ていました。大平総理は、人道的見地から他の諸国を援助することが、自国のための将来投資であることを大

变的確に認識されていたのです。

われわれ二人は、両国の経済的競争の問題がクローズアップされつつあることをよく認識していました。日本が高品質の消費財をアメリカより安い値段で大量に製造して、それがしだいに脅威になってきているという問題です。私は政治家の一人として、この問題を大変深刻に受け止め、このことが日米関係にひびを入れかねないという危機感を持っていました。この点は大平総理も同じでした。二人はこの問題が政治的争いの場に持ち込まれないよう気を使いました。そこで、大平総理と私は非公式に話し合いを持ち、どうすればこの経済的対立が厄介な形で表面化することなく回避できるかを検討しました。その結果、賢人会議の設立を決定し、名声、能力、知識、経験、人格の卓越した真にステーツマンと呼べる人達をメンバーにしました。私が、日本の事情に精通している三人のアメリカ人を選び、大平総理がアメリカ力通の日本人を三人選びました。何か問題が起こりそうだとすれば、それがテレビであろうと靴であろうと即座に取り上げ、この小人数の会議を非公式に招集することにしたのであります。場所は、あるときは東京で、あるときはニューヨーク、ワシントン、ハワイでという具合でした。この会議で問題のすべての要素が検討されたあと、そのアドバイスがわれわれ日米首脳のもとに届けられる。それをホワイトハウスと首相官邸の考え方として広めていく。日本との経済競争で日本を非難するような空気が出てきたときには、私自身、ホワイトハウスの権限を使って日米両国が拠って立つ共通の基盤を強調しながら、関係悪化を最小限に食い止めるよう心掛けました。

このような二人の協力関係は、単に消費財問題だけではありません。一九七九年、ちょうど石油危機の最中に東京サミットが開催されました。最大の議題は石油危機問題でした。日本は、中東の石油に強く依存していましたので、大平総理の側近の多くは産油国の気に障るような声明は出さないようにと、さかんに勧めていました。しかし、大平総理が日本のためにとられた選択は、アメリカと同じ立場をとることで

あり、値上げを画策していた産油国側の自重を要求してくれたのです。これは政治的に大変、勇氣の要る行動でした。

一九八一年五月、その訪米が、大平総理との会見の最期の機会となりました。われわれ二人は、日米間の非エネルギー研究開発協定の内容を確認し合い、その調印を済ませました。それからわずか数週間のちでした。大平総理は永遠に旅立たれたのです。

私の悲しみは、傍目にも深いものでした。それは、友がいなくなつたというだけでではありません。アメリカにとつて貴重な声を失つたからです。永年にわたり、大平総理の言葉、先見の明、勇氣、リーダーシップは、日本の声として、われわれアメリカにとつて、本当に貴重でした。アメリカの大統領が葬儀に出席することは、慣例上はあり得ないことです。私の大統領就任中の葬儀には、チトー大統領を含め、副大統領時には私の母が代わりに出席しました。しかしわが友・大平総理の葬儀には、私自身が出席しました。

アメリカ人は大平総理の英知から学ぶべきだ

今でも私は大平総理のことが忘れられません。大平総理を追慕して計画されたこの「大平記念講演シリーズ」は、大変意義深いと思います。このあと、このシリーズで講演される方々が、日本のために尽くされた大平総理の思想と行動について、さらに研究をすすめられるよう希望いたします。

大平総理と私は、お互いに友情と尊敬の念を抱き合い、相手の原則を強く尊重し合つてきました。現在の日米首脳は、このような二人のパートナーシップから、日米対立を回避する術を多く学ぶことができるのではないのでしょうか。この二つの大国間の不協和音を避けるためにも、不可避的競争をミニマムに抑えるためにも、さらにこの先、不当な非難合戦が起こつたとき両国の首脳が指導力をもつて勇敢に国民に語

りかけるためにも、この点は是非とも学んでほしいものです。失業問題等を他国のせいにするのは、政治の世界では付きもので、ここ一〇年、アメリカではそういう動きがあまりにも多すぎます。アメリカの議会その他の人達は、良い製品を安くつくると言って日本を非難しているのが実情です。これでは不毛の議論です。アメリカ人は大平総理の英知から、もっと多くのことを学ぶべきだと思います。

「質疑応答」

日米関係を良好に維持発展させるには

ジャパン・ソサエティの主な任務は、日米関係を良好に維持発展させることです。ここ数年来、両国は互恵関係の中にも困難が伴いはじめています。冷戦が色褪せ、日米間の競争が際立つてくるにつれ、アメリカの日本を見る目が、敵対的色合いになってきています。この敵対的な見方が強くなる可能性は、大変、憂慮すべきことです。この状況にどう対処すべきか、とくにリーダーシップの観点から答えてください。

第一には、日米の文化の違いを理解することです。私は、かなりの回数、訪日していますが、その度に、現職の総理、閣僚、有力議員、財界人に会うばかりでなく、できるだけ一般の家庭も訪問して話し合いをするように努めています。現に、大統領領事時には、大平総理に地方の町の公民館でのミーティングを計画してもらって、一〇〇人の聴衆と質疑応答をやりました。テレビで生放送もされました。それははじめての試みでしたが、大変いい勉強になりました。われわれアメリカ人も、本を読んだり、両国の文化の違い

に詳しい識者の話を聞いたりして、日本についてもっと勉強する責任があります。

第二に、外国に責任を転嫁するデマゴグに対抗することです。これは、どの社会でも新しい製品が出現してきたため既存の製品が退場を余儀なくされるという時、必ず政治の場に登場する常套手段なのです。この場合、その問題の責任追及のため、だれかを非難する傾向があります。槍玉に挙げやすいのは外国人です。過去一〇年間、アメリカでは日本がこのデマゴグ達の標的になり、彼らは自国の問題を日本のせいにしました。問題なのは、このようなことがアメリカの議会では起つていないということです。新聞に悪口の記事はほとんど載るが、褒め言葉はまったく無視されます。これが民主主義の一面です。しかし、このような根拠のない非難に対し正しい答えを出すためには、強い良識の声が必要です。ここにお集まりの皆さんの中には、そのような発言ができるお立場の方々もおられると思いますが、これをリードしなければならぬのは、本当は國務省であり、商務省を含むその他の省庁であり、そしてホワイトハウス自身だと思います。議会のいわれない非難に対しきちんと答えないと、取り返しのつかないことになりかねません。

今一つ、私が大学教授という一市民の立場で主張したいことは、賢人会議を復活しなさいということです。かつて私が任命した、元駐日大使のマンズフィールド氏級の人物を揃えるべきです。双方それぞれ二、三名のメンバーで、個別テーマごとに、両国の経済、文化、社会それぞれの分野ごとに相互の違いを考慮しながらどうすべきかをきめ、大統領、商務長官、國務長官に、冷静なアドバイスをするのです。私と大平総理のときには大変うまく機能したのに、なぜか現在は中止されている。これは残念なことです。

われわれは現在、大変大きな変革の時代にさしかかっています。ヨーロッパが統合に向かい、三億五千万人の統一国家が出来上がろうとしています。その暁に押し寄せてくるであろうヨーロッパの競争の脅威を考えれば、日米がもっともっと緊密に協力しなければならぬことが分かるはずで、日米はお互いに、

もっともつと学び合わねばなりません。

私がジョージア州知事の時代の最も素晴らしい出来事の一つは、日本のYKKがジョージア州のマコンに工場進出を決めたときです。ジョージア州にあるハイテクノロジーを必要とする製造メーカーのほとんどが、YKKのやり方を、大変注意深く見守りました。この結果、YKKは、わが州のために雇用を創出してくれただけでなく、その先端的設備と協調的労使関係の素晴らしさにより、わが州の産業に大いなる刺激を与えてくれました。YKKがもたらした州全体の一体感とその相互認識、それがジョージア州に与えた貢献はまことにはかり知れないものであります。

日本が世界に貢献する分野は発展途上国援助だ

いま大平氏が総理大臣で、あなたが大統領だとすれば、日本が世界に貢献するという分野において、どのようなアドバイスを与えますか。

今から一〇年、二〇年前には考えられなかった新思考について、お話をして、その答えとしまししょう。今日の世界で最も目覚ましく発展したものの一つに、日米と発展途上国との関係があります。現在、日本の海外経済援助は、アメリカ力を凌ぐ二〇億ドルに上っています。そのほとんどが、生活の質の向上という人道上の目的に使われています。一方、アメリカの援助のほとんどは、残念ながら武器援助のかたちとなっております。しかもその大半が、イスラエルを筆頭に、エジプト、パキスタン、ギリシャ、トルコ、フィリピンに限られ、それ以外の国にはほとんど援助できなくなっています。それだけに私は、まさにこの援助の分野で日米の協力ができるのではないかと考えています。発展途上国援助は、両国の将来の発展のための最も賢い先行投資だからです。両国がこの分野で協力するうちに、自然にチームワークができ、

人々をそして政府の間を結び付けるのです。

天安門事件後の中国問題のような微妙な問題に関し、現在、アメリカが日本とどの程度踏み込んだ相談をしているのか知りませんが、私はもつと緊密に相談すべきだと考えています。この問題で、日本の協力を得ることがどんなに大切かをお互いに認識し合うこと、とくにその重要性をアメリカ国民が認識することが、本当は最も大事なことです。それを通じて、日本との友好関係がどれほど大切であるかをアメリカ国民が本当に知るようになれば、ジャパンパッシングは、ほとんど自動的に解消されるでしょう。第三世界で、武器援助でなく人道的援助計画で日米が力を合わせ協力するようになれば、民主主義、自由、人権など、両国にとっての共通の価値基準の構築を第三世界で目指すという新分野で、協力、相互理解、共同目的が持ち合えることになるでしょう。

大統領だったら日米の賢人会議をつづけていた

過去九年間、あなたが大統領だったとしたら、対日政策はどうなっていたでしょうが。

まず、賢人会議をつづけていたと思います。その意義、役割を過少評価してはなりません。レーガン大統領、ブッシュ大統領ともに、賢人会議のような機能を持たないため、議会のデマゴーグの声を正すべき力強い発言が思うようにできていないと思います。アメリカ政府の機能には、日本との貿易摩擦などの問題を当事者双方の立場から検討するというメカニズムはありません。それだけに、賢人会議が何等かの形で復活すれば、その弱点を補うのに大いに役立つと思います。もしマンズフィールド氏のように両方の国のことをよく知っているメンバー六人から私の手元にアドバイスがくれば、その線に沿って大統領の政治力が行使できるのです。第二に、私もレーガン大統領と同じく、保護主義に反対してきました。

数年前まで日本は、繊維産業の分野で、ジョージア州の強力なライバルでした。でも今は、競争力を失いタイその他の労賃の安い国へ産業がシフトしています。このような変化は不可避なのです。第三に、科学技術の研究開発面での協力を推進しましょう。今、アメリカでは、日米間の競争は科学の分野でも避けられないとの見方が強いようですが、もしそうなれば、これは大変な犠牲を伴います。もし両国が、基礎研究において、産業レベルだけでなく大学レベルでも協調できるなら、両国のうける利益は計り知れないものがあると思います。

アメリカに日本からたくさんのお観光客がきて、アメリカのことをいろいろと学んで帰ってくれますが、それだけではアメリカ人の日常生活までを知ることができません。そのためには、もっと幅広い文化交流が必要なのです。

日本の工場がアメリカに進出してくることなども、日米相互理解に有益です。先程ふれたYKKの工場進出も、ジョージア州のマコンの町に雇用をもたらしただけでなく、新しい経営手法、労使関係の在り方、ZD活動・TQC活動をもたらし、アメリカの企業に大きな刺激を与えたのです。両国は、このような結び付きを強め、相互協力関係の重要性を政府が定期的に確認し合い、国民にもっと知らしめるべきなのです。大統領が一般教書でこの点の日本の重要性に触れないようなことは、万が一にもあってはならないと思います。教書では、NATOのことは必ず触れます。ソ連のこともかならず触れます。しかし、最近の教書は日本について一言も触れていません。日本との関係の重要性を国民に知らせること、これこそは、もし私が大統領にとどまっていたなら実行したこと、今一つ大事なポイントだったでしょう。

「地球二〇〇〇年」プロジェクトの視点が必要

日本企業がアメリカのメディア産業の会社を買収しているが、そのインパクトは？ 一方、アメリカ

産業も日本のように、研究開発面で官・民・学の協力体制がないと競争上心配です。お考えをお聞かせください。

私は、日本の企業のアメリカ企業に対する買収については、メディアを含めて反対しません。

競争という点については、日本はアメリカより政府と産業界が緊密な関係にあるだけ有利なことは確かです。日本では、二つの会社が共同研究することは法律で禁じられています。カーター・センターで、数年前に競争問題についてシンポジウムを開いたことがあります。アメリカ側に、いくつかの問題があることが明らかにされました。

一つは、アメリカの企業は輸出を至上命令としないという点です。アメリカ国内に膨大な市場があるのですから、ほとんどの企業はアメリカの顧客のことさえ考えておれば、それで十分だったのです。でも日本では、輸出が生命線なのです。ドイツでも、何世代にわたり輸出製品を優先的に作ってきました。アメリカはその必要がなかったため、結果的に、いかにして競争に勝ち抜くかという面で大幅に後れを取ってしまったのです。日本の企業がアメリカ人の顧客の好み、性癖、ニーズを掴む方が、アメリカの企業が日本人の顧客のそれを掴むより優れている、という皮肉な結果になってしまったのです。

いま一つ非常に重要な点は、経営者が、生産・販売・従業員にどういつ姿勢で関わるかという問題です。アメリカでは、少なくともここ一〇年間というものの、企業買収が日常茶飯事になってしまいました。シンポジウムでの結論は、この企業買収がアメリカ産業界を駄目にした元凶だ、ということでした。その意味するところは、生産ラインのことも従業員のニーズも営業のことも知らない連中が、会社に入ってきて経営に携わることになるわけだからです。買収した会社をジャンク・ボンドの利息支払いのために、早速、切り売りするなどということまで、しばしば起こることになります。このような企業買収は、日本社会に

は馴染みません。

しかし、シンボジウムでのいま一つの結論は、アメリカには世界で一番優れた高等教育制度があるという点でした。新しいアイデアの創造では、世界の主役であり、基礎研究部門でずば抜けています。家庭製品のパテントの大半は、アメリカが取っています。企業家精神、研究心、教育システムに素晴らしいものがあるからです。欠けているのは、これらのパテントを実用化・製品化する意欲、モチベーションなのです。

そして最後に指摘された点は、アメリカは将来への長期的見方をなくしてしまったという点です。私の大統領最後の三年間、全連邦政府（少なくとも三の省）に対し、広範な将来計画の策定をさせました。次の政権になるや、その努力は貶められ非難され肩竈に捨てられる憂き目となりました。世界の将来の動向・見通しを長期的視野でまとめたものが、捨て去られてしまったのです。これとは対照的に、日本は（ドイツもそうですが）政府の全面的支持のもと、将来の新しいビジネス・チャンスのために、未来志向で立ち向かっているのです。

カーター・センターは、アメリカ科学アカデミーの会長とたびたび会合を持ち、アメリカはどうすれば長期的視点を取り戻せるのかを検討しました。しかし、ハイウェイジョン・テレビやその他の最先端技術工レクトロニクス製品を実用化するとすると、その開発を決定してから工場を建て、主要構成部品を設計開発し、業者を選定し、マーケティング・システムを確立するまでに八年から一〇年もかかるのです。いきおい、限られた超大企業だけしかやれない実情になっていくのです。このような状況を克服して、企業と政府が協力して優位に立っている日本に打ち勝つには、アメリカの素晴らしい企業家精神、研究心、教育システムの優位性を生かす必要があります。そのために、我々はもっともっと将来に対する関心と将来を見る能力を養う必要があります。私は大統領の時代に、「地球二〇〇〇年」というプロジェクトで、将

来予測をやりました。今もカーター・センターで、長期的な視点を取り戻すにはどうしたら良いかを研究しています。

対中国人権政策はアメリカの責任で

日米は天安門事件の中国にどう対処すべきですか。対中国政策上、日本がアメリカの出来ないことのでやれることがありますか。

私は、中国との関係正常化を果たした元大統領としての立場を生かして、天安門事件で生じた傷を癒したいと思っています。中国人は井戸を掘った友を忘れないからです。中国は内政干渉に対し大変敏感です。天安門事件についても、アメリカやその他の国からの圧力ではないのではなく、「これは自らの決定だ」というかたちで人権問題にけじめをつけさせなければなりません。アメリカが今後とも外交関係を維持しながら、冷静にしかし断乎として人権問題の改善を働きかけ、中国がそれに応えてくれるよう希望しています。

中国問題についての日本との関係について言えば、私の大統領時代には、米中問題について日本にきちんと連絡を取っていました。日中間には米中より強い絆があることを知っているからです。天安門事件の後、日本は、アメリカより遥かに早く中国との関係の傷を癒しました。現に日本は、通商面で目立った動きをしています。これは、日本が筋を通そうとするアメリカより、現実的立場をとる必要が大きいということなのでしょう。アメリカ人は中国人は罪を犯したから罰せられるべきだ、と考えているのです。この中国問題に対し、ブッシュ大統領は立派に勇断をもって対応されていると思います。私は中国との関係正常化を果たした元大統領として、その外交関係が現在も維持されていることを喜んでいきます。将来、何時

かは中国の人権政策が正常化することを希望していますが、この問題は日本が引き受けるべき責任だとは思いません。アメリカの議会が中国の問責決議をしたように、日本の国会が同じ決議をすることは無理だと思います。日本には、中国の人権無視を訴えるだけの政治的な柔軟さや影響力はまだありません。むしろ日本の協力を得ながら、アメリカができるだけ中国の面子を保ちつつ人権政策を変化させるよう動けばよいのです。いま日本がリーダーシップを示しつつあるカンボジア問題でも、中国との協力で解決をはかれる分野があると思います。

大事なことは、天安門事件は無視できない大事なこととして対応しながら、それとは切り離してほかの案件を処理していくべきであるということでしょう。

日米安全保障条約は改定の必要がない

改定後三〇年を迎えた日米安全保障条約の今後を、どう見ていますか。

私の住んでいるジョージアには、「壊れていなければ手直しする必要がない」という言葉があります。日米安保はいまきわめて健全です。年ごとに日本の負担分は応分に増えています。日本の防衛能力も、大幅に改善されていると思います。私の大統領時代にも、安全保障上の問題は何もありませんでした。日本は、アメリカの韓国や西太平洋における責任に対しても十分な支援をしてくれました。日米安保は、過去三〇年のままでいいと思います。改定の必要はありませんが、相互保障の負担分はひきつづき増やしていくべきでしょう。一部アメリカの指導者は、日本の軍事費を大幅に増やすべきだと要求しています。私はこれには賛成しません。私が大統領のときにも、日本の総理大臣に防衛費の大幅な増額をしてほしいと申し入れたことは一度もありません。日本のGNPの伸びに応じて増やしてきたのです。私は、日本の防衛

政策は適切であり、下手にいじるべきではないと思います。

私は日本問題の専門家ではありません。しかし、日米両国民の貴重な友好関係を維持発展させたいと強く願っている者の一人であります。

(元アメリカ大統領)

本稿は、一九九〇年六月十四日、ニューヨーク・ジャパンソサエティで行われた大平記念講演のスピーチ全文です。質疑応答の部分については、環太平洋構想に関連性の少ない項目　アメリカの内政問題、ゴルバチョフとソ連問題、南ア問題等　は割愛しました。